

平成 22 年度第 1 回常務理事会議事録

日 時：平成 22 年 5 月 28 日（金）15：00～17：30

会 場：事務局 会議室

出席者：

理事長：吉村 泰典

副理事長：落合和徳、和氣 徳夫

理 事：岩下 光利、嘉村敏治、吉川史隆、小西 郁生、櫻木 範明、星合 昊、吉川 裕之

監 事：岡村 州博、星 和彦、丸尾 猛

第 64 回学術集会長：平松 祐司

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤 倫太郎

幹 事：内田 聡子、梶山 広明、金内 優典、北澤 正文、久具 宏司、小林 陽一、榊原 秀也、
下平 和久、高倉 聡、津田 尚武、寺田 幸弘、濱田 洋実、阪埜 浩司、平田 修司、
藤原 浩、増山 寿、渡部 洋

総会議長：松岡幸一郎

総会副議長：佐川 典正、清水 幸子

理事会内委員会委員長：海野 信也、竹下 俊行

事務局：荒木 信一、桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の総数 11 名のうち 10 名（岡井 崇常務理事欠席）が出席し定足数に達したため、吉村理事長が開会を宣言した。吉村理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、副理事長の計 3 名を選任し、これを承認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（岩下光利理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 [資料：総務 1]

(2) 公益社団法人認定申請の動向について [資料：総務 2]

(3) 平成 22 年度定時総会（開催日時：6 月 26 日（土）14：00～15：30、場所：主婦会館プラザエフ）の議案について [資料：総務 3]

(4) 定款の改定について [資料：総務 4-1, 4-2]

吉村理事長「4 月の理事会でも説明したように、認定を受けるためには 5 要件を満たした代議員を選出しておく必要がある。それに当たって、①現行定款を改定するか、②新定款に附則を追記し選挙管理内規を制定するか、の方法があり②の方が望ましいが、後者の方法がまだ確立しているとは言い難い現状では、当面はこの 2 つの方法を並行して進めて行くこととした。加えて速やかに認定を受けられるようにするため、1 月に行う代議員選挙結果を 1 月 22 日までに報告して頂くこと、現行の代議員は認定登記をもって退任することを総会で承認を得ておくこととしたい。また 6 月の総会を定時総会として現役員の任期を 6 月までとなることも総会で承認を頂きたいと考えている。」

桜田事務局次長「先日、別の社団法人が上記②の方法によって認定を受けた。恐らく 1～2 週間の内には、本学会もこの方法で進めてはどうかとの連絡が来るものと思われる。内閣府には、5 要件を備えた代議員が必要であることにこだわってはいない認定が進まなくなるのではないかと、として多少ハードルを緩くすることも考え始めているようであるが、これも流動的であり、本会としては 6 月総会、来年 1 月選挙のスケジュールを考慮しつつ今の方法で着実に準備を進めていきたい。」

荒木事務局長「代議員制を施行する特例民法法人の運営についての理解が深まるにつれ、公益認定等委員会としては現行の認定作業の進め方では今後混乱が起きることが分かってきたようで、今後認

定指導目線が変わってくることは十分に予想される。本学会以外の代議員制を施行する多くの団体には、公益社団、一般社団を問わず移行するには5要件を満たした上での代議員選出が不可欠との認識は現時点ではまずないと思われる。これはクリアしなければいけない大きな問題と思う。しかし本会は大変負荷が掛かるが粛々と今取組んでいる方式を着実に進めていくことが大事と思う。」

岡村監事「選挙管理内規は新たに作り、それを6月総会の議題にすることか。」

岩下理事「総会の審議事項ではないが、報告事項として取り上げる必要はあると考えている。」

和氣副理事長「2つの方法のうちどちらを選択するかはいつ頃までに決めるのか。」

吉村理事長「次の理事会までには決めたい。おそらく選挙管理内規で対応することになると思う。」

松岡議長「総会では、現行定款とその改定案、新定款とその改定案、さらに選挙管理内規の制定や5要件を備えた代議員の選挙など、かなり複雑な話を代議員に良く理解して頂くことが重要である。」
公益法人認定への取組み方針、定款変更および総会の議案設定等について、全員一致で承認した。

岩下理事より「第64回学術講演会における学会運営業務の委託業者の選定を行い、委託業務のメインについてはMAコンベンションに、当日の業務運営は、神戸国際会議場から専属業者との指名を受けている日本コンベンションサービスにサポート委託することを決定した。」との報告があった。

(5) 第66回学術集会長候補者の公募および選定委員会委員について [資料：総務5-1、5-2]

①第66回学術集会長候補者の公募について、

「会員へのお知らせ」をホームページ及び機関誌6月号に掲載したい。

②選定委員会委員について

特に異議なく、全員一致で承認した。

(6) 専門委員会運営内規の改定について [資料：総務6]

特に異議なく、全員一致で承認した。

(7) 子宮頸がんワクチン接種への公費助成に関する要望書を5月17日に鳩山総理大臣、小沢民主党幹事長、長妻厚生労働大臣あてに提出した。 [資料：総務7、7-1]

(8) 学会賞のなかに学会栄誉賞を新設することについて [資料：総務8]

特に異議なく、全員一致で承認した。

(9) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

5月20日現在、入金済4,618冊、校費支払のため後払希望 5冊。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①ヒトパピローマウイルス(HPV)核酸タイピング検査の保険収載に関する要望書を厚生労働大臣および同省保険局長あてに提出した(4月26日)。 [資料：総務9]

②日本婦人科腫瘍学会から卵巣がん治療ガイドライン2010版についての意見を求められている。

[資料：総務10]

(ハ) 周産期委員会

①2009-10年流行の新型インフルエンザの感染状況とその対策に関する調査を、日産婦医会の協力も得て実施することにした。 [資料：総務11]

②抗インフルエンザ薬服用妊婦および出産児への影響についての追跡調査の協力を日本小児科学会に依頼した。 [資料：総務12]

日本小児科学会より、同会では利益相反に関する規定を策定中であり、現時点では回答を保留したい、との連絡があった。 [資料：総務12-1]

③周産期委員会関連新聞記事 [資料：総務 13]

日経新聞、産経新聞 4月23日付記事「タミフルなど妊婦服用 子供への影響調査」
毎日新聞、読売新聞 4月27日付記事「成人T細胞白血病 全妊婦に血液検査」
日経新聞 5月6日付記事「出産後入院 4日に短縮も」
日経新聞 5月19日付記事「妊産婦の死亡原因調査 再発防止策を提言」

(二)女性ヘルスケア委員会

①委員の選出について

4月臨時総会にて承認された本委員会の設置については、設置申請者を中心に委員の選出を行った。

本委員会委員長：堂地 勉先生

本委員会副委員長：若槻明彦先生

委員：石河 修先生、高松 潔先生、水沼英樹先生、望月善子先生

1) 中高年女性のヘルスケアのための管理指針作成小委員会

小委員長：若槻明彦先生

委員：高松 潔先生、堂地 勉先生、望月善子先生

2) 本邦における骨盤臓器脱およびその治療法に関する実態調査小委員会

小委員長：石河 修先生

委員：水沼英樹先生

特に異議なく、全員一致で承認した。

(10)幹事の辞任・委嘱について

平田修司先生は、専門医制度、広報、教育の幹事を辞任されることになった。

平田先生の後任として多賀谷 光先生(山梨大学)に幹事を委嘱したい。

なお多賀谷先生の担当については今後決定する予定である。

特に異議なく、全員一致で承認した。

(11)医療問題弁護団から福島県立大野病院事件の事故調査を求める再度の要望書を受領した。

[資料：総務 13-1]

海野委員長「本会から一度回答を行っているが、今回の要望書を見ると論議がすれ違っているように思える。本会の立場は変わらないので、また同様に回答を出す必要があるのではないか。」

松岡議長「本件についての前回の医会の対応は正確にはわからないが、平岩弁護士は医会・学会双方の顧問でもあり、同じような対応をしていただくということをお願いしたように思う。」

荒木事務局長「平岩弁護士に、理事会までにご見解を賜りたいという依頼を行っている。」

吉村理事長「見解を受け取ったら岡井先生とも相談して対応したい。」

[Ⅱ. 官庁関係]

(1)厚生労働省

①厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から、「乳幼児身体発育調査企画・評価研究会」への委員の推薦依頼があった。今年9月実施予定の乳幼児身体発育調査を基に身体発育曲線を改訂し母子手帳の改正を検討する目的で来年春以降の活動となる予定である。

本会としては、東京女子医大の松田義雄先生を推薦したい。

[資料：総務 14]

特に異議なく、全員一致で承認した。

②厚生労働省医政局指導課より、周産期母子医療センターの評価方法等について通知があった。

[資料：総務 15]

③「子宮がんという用語を廃するための要望書」を6月12日の第2回理事会での議論を踏まえ、厚生労働大臣あてに提出したい。 [資料：総務 16]

④厚生労働省健康局結核感染症課から予防接種制度の見直しに対する意見の提出を求められている。

本学会として5月31日までに回答する必要がある。[資料：総務16-1]

HPV ワクチンに関する意見は、子宮頸がん啓発活動を行っている諸団体で既に意見を出しているため、本件については本会としての意見を出さないこととした。

(2) 文部科学省

①文部科学省研究振興局ライフサイエンス課より、「ヒトES細胞等からの生殖細胞の作成に関する指針の公布及び説明会の開催について」本学会での周知依頼があり、本会HPにリンクを貼った。

[資料：総務17]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医療安全調査機構

①4月1日に同機構を立ち上げた旨の連絡・通知があった。 [資料：総務18]

②医療事故調査関連新聞記事 [資料：総務19]

日経新聞 5月11日付記事 「医療事故届け出3割減 医師らから急減」

朝日新聞 5月13日付記事 「医療版事故調が頓挫 被害者、早期設立を要望」

(2) 日本医学会

①同学会より本会利益相反担当者および本学会雑誌編集長あてに「日本医学会分科会における臨床研究に関する利益相反対応の現状アンケート」の回答依頼があった。[資料：総務20-1、20-2]

②7月15日に日本医師会館で開催予定の「日本医学会臨床部会利益相反委員会ならびに日本医学雑誌編集者会議合同シンポジウム」に、本会の利益相反委員会委員長および医学雑誌編集委員長各1名の参加要請があった。なお出席者のうち1名については、日本医学会から旅費を支給するとのことである。 [資料：総務20-3]

本学会からは岡井先生、竹下先生に参加をお願いすることになった。

(3) 日本小児科学会

①日本予防接種連絡協議会の第2回会合が5月9日に開催され、本会から吉川理事が出席した。日本医師会主催の予防接種キャンペーンに同協議会が共催として参加する件について、本学会として了承した。また同協議会の活動のため各学会に10万円程度の拠出が求められている。

(4) 日本癌治療学会

①同学会より、今般、子宮がん分科会に替えて子宮頸がんと子宮体がんの2つの分科会を設置するにあたり、それぞれの委員、協力委員、評価委員の推薦依頼があった。[資料：総務21]
婦人科腫瘍学会と連絡を取って婦人科腫瘍委員会で推薦者を選定することになった。

(5) 日本 IVR 学会

①同学会のガイドライン委員会に本学会から久保隆彦先生、竹田省先生、水上尚典先生を委員として推薦した。

(6) 日本更年期医学会

①同学会より、認定制度発足のお知らせと本会機関誌への同制度案内記事の掲載の依頼があり、7月号に掲載することになった。 [資料：総務22]

②同学会より、60歳以上のホルモン補充療法施行の保険査定に関して60歳を区切りとすることには問題がある、として本件の本学会における検討と支払基金へ再考を促すことの依頼があった。 [資料：総務22-1]

(7) 日本超音波医学会

①同学会では、超音波造影剤レボピスト供給停止に関する要望書を厚生労働大臣あてに提出する予定であるが、本学会に連名の協力依頼があった。[資料：総務22-2]

特に異議なく、全員一致で承認した。

[IV. その他]

- (1) 河北新報社より、女性のための漢方セミナー（開催日：平成 22 年 6 月 17 日、会場：東京エレクトロンホール宮城）への後援名義使用許可についての依頼があった。経済的負担がないことから後援を応諾した。
- (2) 第 30 回医療情報学連合大会（開催日：平成 22 年 11 月 18～21 日、会場：アクトシティ浜松）への協賛依頼があった。経済的負担がないことから、これを応諾した。
- (3) NPO 法人キャンサーネットジャパンより第 48 回日本癌治療学会 市民公開講座 in 京都「もっと知ってほしい男性のがん・女性のがんのこと」（開催日：平成 22 年 7 月 10 日）への後援名義使用許可についての依頼があった。経済的負担がないことから後援を応諾した。
- (4) うまれるパートナーズ LLP より、平成 22 年 11 月に劇場公開予定のドキュメンタリー映画「うまれる」の協力、後援依頼があった。経済的負担がないことから、これを応諾した。
[資料：総務 23]
- (5) 帝国製薬株式会社など製薬会社 6 社から、医療用ブフェキサマク外用剤の販売を中止する旨の連絡があった。 [資料：総務 24]
- (6) 産経新聞、毎日新聞 5 月 18 日付記事「不同意堕胎 医師逮捕へ」 [資料：総務 25]
- (7) 読売新聞 5 月 21 日付記事「産科医補償 まだ 34 件 剰余金数十億円発生も」 [資料：総務 26]
- (8) 第 6 回国際周産期医学アカデミー学術プログラム「国際胎児神経学シンポジウム」（開催日：平成 22 年 10 月 22 日～24 日、会場：大阪国際交流センター大ホール）への後援依頼があった。経済的負担はなく、これを応諾した。

2) 会 計（和氣徳夫副理事長）

(1) 地方部会宛通知

①各地方部会宛に、1. 平成 22 年度会費、2. 過年度会費滞納者への機関誌発送停止と滞納会費納入依頼、3. 会費の送金方法、4. 入退会の取扱い、5. 住所移動などの連絡、6. 物故会員への弔電、などについて通知した。

②該当地方部会宛に、会員資格喪失の取扱いならびに対象となる 2 年以上会費滞納会員に対し会費納入の意思確認を依頼する文書を送付した。なお、事務局からも会費滞納会員に対し未納の場合会員資格喪失となる旨の文書を直接送付する予定である。

(2) 決算監査と会計担当理事会の開催

5 月 28 日 12:00 から平成 21 年度の決算監査を行い、併せて会計担当理事会を開催した。平成 21 年度決算については 6 月 26 日の総会に諮る予定である。 [資料：会計 1-1, 1-2, 1-3, 1-4, 1-5]

荒木事務局長「今回は初めての監査法人立ち会いの下での会計監査となった。事業活動収入は予算を 900 万円弱上回ったが、これは会費収入、機関誌刊行協力費収入、HRT ガイドライン収入の上振れによるものである。収入が順調であったため、予算での 1500 万円の特別会計からの繰入れも行わずに済んだ。事業活動支出は 440 万円弱予算を上回った。機関誌特集号発行費や若手医師企画の会合のための教育委員会での支出の上振れ、監査法人指摘を受けて事務局職員の退職積立金を満額積み立てるために 670 万円弱の繰入れを行ったことが要因であるが、各委員会では概ね予算内の運営を行っていた。本学会は引き続き健全財政を維持している。」

和氣副理事長「監査法人との打合せを行ったが、会計の期跨ぎ問題をどう解決するか、学会の将来計画と連動した正味財産の有効活用をどうするか、などが議論された。」

星監事より、会計及び業務の監査の結果、適正であったとの報告があった。

櫻木理事「一般会計の印税収入はどの刊行物から発生したのか。」

荒木事務局長「取扱規約などからである。」

平成 21 年度決算について特に異議はなく、全員一致で承認した。

3) 学 術 (吉川裕之理事)

(1) 第 62 回学術講演会の参加者について

第 62 回学術講演会は、平成 22 年 4 月 23 日～25 日に東京国際フォーラムで開催された。参加者総数は 6,137 名〔会員 5,207 名、会員外 360 名、初期研修医 225 名（内会員 64 名、非会員 161 名）、学生 179 名、海外 IS 123 名、国内招待者 10 名、海外招待者 33 名〕であった。

吉川(裕)理事「昔は会員の数だけカウントしていた時期もあり、単純に比較はできないが、過去最高の数字であった。」

(2) 学術委員会関連

①学術講演会評価委員会を 6 月 4 日に開催する予定である。

②平成 22 年度第 1 回学術委員会を 6 月 11 日に開催する予定である。

吉川(裕)理事「今回新しく実施した、ミートザトップリサーチャーや IS のオーラルプレゼンテーション、また 8 会場指定制の問題などを議論したい。」

吉村理事長「参加者が過去最高であった点もさることながら、企画に様々な工夫があったこと、受付に行列が無かったこと、最終日の午後まで参加者が多かったことなど、ぜひ評価委員会で掘り下げて議論をしてもらいたい。」

(3) ガイドライン—産科編

(イ) 会議開催

①平成 22 年度第 2 回作成委員会を 6 月 4 日に開催する予定である。

②第 1 回コンセンサスミーティングを 4 月 24 日に東京で開催した。第 2 回コンセンサスミーティングを 6 月 13 日に東京で、第 3 回コンセンサスミーティングを 7 月 12 日に神戸で開催する予定である。

(ロ) 「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2008」頒布状況について

5 月 20 日現在、入金済 11,674 冊、後払希望 19 冊。

吉川(裕)理事「1300 部ほど残っているので、これをどう有効利用するかについて、ご意見があればお願いしたい。」

(4) ガイドライン—婦人科外来編

(イ) 会議開催

①平成 22 年度第 1 回作成委員会を 4 月 4 日、第 2 回作成委員会を 4 月 18 日に開催した。

②第 2 回コンセンサスミーティングを 4 月 23 日に東京で、第 3 回コンセンサスミーティングを 5 月 22 日に盛岡で開催した。第 4 回は 7 月 18 日に東京で開催予定である。

4) 編 集 (岡井 崇理事欠席につき下平和久幹事)

(1) 会議開催

①JOGR および和文誌の編集会議を 5 月 28 日に開催した。

②平成 22 年度第 1 回編集担当理事会を 6 月 11 日に開催する予定である。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況：2010 年投稿分 (平成 22 年 4 月末現在)

投稿数 319 編 (うち Accept12 編、Reject99 編、Withdrawn/Unsubmitted 47 編、Under Revision37 編、Under Review 99 編、Pending 25 編、Expired 0 編)

5) 渉 外 (落合和徳副理事長)

(1) 会議開催

①5月28日常務理事会後、第1回渉外担当理事・幹事会を開催の予定である。

[FIGO 関係]

(1) Honorary Secretary より、A Call to Action for the G8 (The Partnership for Maternal, Newborn and Child Health)を受領した。[資料：渉外1]

(2) FIGO Scientific Programme Committee より、FIGO World Congress 2012 について、トピックスおよびスピーカーの提案依頼を受領した。(締切：2010年6月末日) [資料：渉外2]

落合副理事長「学術と相談して、最近教授に就任された若手の先生を中心に5～10名程度推薦したい。」

[AOFOG 関係]

(1) 11月19～21日シンガポールにて開催のEuropean Society of Infectious Diseases in Obstetrics & Gynaecology (ESIDOG)に、各AOFOG加盟国より3名の参加者を招待(エコノミー航空券、宿泊、ディナーをESIDOGが負担)する旨連絡があった。[資料：渉外3]

落合副理事長「感染症を専攻されている先生を推薦したいのでご意見をいただきたい。」

(2) AOCOG2011の演者として、学術委員会選考による9名をAOCOG2011組織委員会へ推薦した。(5月2日)

[ACOG 関係]

(1) 5月15～19日サンフランシスコにて開催のThe 58th Annual Clinical Meeting of ACOGに、本会より落合副理事長、小西教育委員会担当常務理事、櫻木専門医制度委員会担当常務理事、稲葉第62回学術集会長、橋口幹事、阪埜幹事、および若手医師6名が出席した。

[SOGC 関係]

(1)6月2～6日モントリオールにて開催のThe 66th Annual Clinical Meeting of SOGCに、本会より落合副理事長、梶山幹事、および若手医師6名が出席の予定である。

[KSOG 関係]

(1) 9月30日～10月2日ソウルにて開催のThe 15th Seoul Symposium & the 96th Annual Congress of KSOG 2010に、本会より吉村理事長、落合副理事長、星合第63回学術集会長が出席の予定である。また今年度韓国が担当する日韓台3国間若手医師交換事業が同時に開催されるため、藤原幹事、および若手医師5名が出席の予定である。

[その他]

(1) 本会HP 海外学会・研修会スケジュールに以下の学会を掲載した。

① 2nd European Symposium on Robotic Gynecological Surgery (2010年9月8～11日、Skåne University Hospital in Lund, Sweden)

6) 社 保 (星合 昊理事)

(1) 会議開催

①5月28日第1回社保委員会を開催の予定である。

(2) 改訂第4版「産婦人科医のための社会保険ABC」について [資料：社保1]

(3) 医療ニーズの高い医療機器等の早期導入要望に関する意見募集について(厚生労働省 医政局経済課医療機器政策室) [資料：社保2]

(4) 社保関連新聞記事 [資料：社保 3]

朝日新聞 4月28日付記事「109 薬品早期承認を 厚労省検討会議」

産経新聞 5月13日付記事「ドキシルが入院で使えない 診療報酬 22 年度改定」

(5) 日本医師会疑義解釈委員会より、「平成 22 年度第 1 回供給停止予定品目 (22 疑 0220)」についての検討依頼を受領し、本会理事および社保委員により検討中である。

吉村理事長「あるテレビ局から、不妊治療の保険診療適用と患者の負担についての本学会の考え方を聞いてきた[倫理(5)]。この件は倫理委員会が担当することではないように思うので、社保で検討して欲しい。」

星合理事「ここでの不妊治療が体外受精胚移植法のことだとすると、今まで委員会等で討議されていない問題である。社保委員会において、これが保険診療になじむのか、今後検討するということで良いか。」

吉村理事長「それをお願いしたい。加えて特定不妊治療費助成は 1 回 15 万円、年 2 回、5 年間となっているが、5 年もの長い期間、不妊治療をできる方は少なくなっている。これは生殖内分泌委員会で、助成金が有効に使われるように助成回数などについて検討してもらいたい。」

7) 専門医制度 (櫻木範明理事)

(1) 日本専門医制評価・認定機構

5月6日開催の同機構の社員総会において、次期理事・監事の選挙が行われ、本会から吉村理事長が同機構の理事として選出された。[資料：専門医制度 1]

吉村理事長「日本専門医制評価・認定機構は、新しい専門医制度を模索している。国民の視点に立って 2015 年頃を目標に、研修期間や研修場所などの外形基準ではなく、どのような専門医をどのような到達目標を立てて目指すのか、という点に立ち戻り、いわゆる内形基準で専門医を評価・認定して行こうとしている。そしてこの方向性が定まるまでサブスペシャリティ学会の専門医評価認定は受け付けない。機構としては、基本 18 学会では専門医制度の基本設計案に基づいて運営してもらいたい、との意向があり、それを受けて本学会でも平成 23 年度から少し厳し目だが納得性の高いものに変えている。専門医制度についてはだんだんと厳しくなっていくことを認識しておいてほしい。」

和氣副理事長「研修認定施設に論文を求める件は、地方部会ではもう少し緩やかに移行できないか、との声があった。」

嘉村理事「HP に移行措置が示されているが、あとになって慌てる施設が出ないようにこれをもっと周知徹底する必要がある。」

吉村理事長「機構の委員会は、もっと厳しい条件を課す方向にある。産婦人科の専門医認定はやや緩いという空気があるなかで、厳しくする方向に考えざるを得ない。」

和氣副理事長「方向性はそうだと思うが、スピード感には慎重な検討が必要である。」

平松第 64 回学術集会長「機構の小委員会では厳しい意見があるなか、現実的な基準にするため何度もアンケートを取って進めてきた。研修施設にアピールして認識を持ってもらう必要はある。」

吉村理事長「3 カ月に一度くらいは通知するなど周知徹底を図る必要はある。4 月に機関誌に出した内容を再度 7 月に出すなど編集に依頼して進めてほしい。」

落合副理事長「新たに専門医になった人達と話をすると、現状はただ賞状が送られてくるだけで専門医となった節目がはっきりしない。アメリカでは認証式があるし、本会としても専門医になった方々に対して理事長や専門医制度の委員長が、専門医としての心構えなどを話す場があっても良いのではないか。ぜひ検討してほしい。」

吉村理事長「大変良いことと思う。また手帳についても項目数が多すぎて実務的でないので変更を依頼している。」

岡村監事「基本 18 学会での認定を厳しくすると、2 階建てとなっているサブスペシャリティ学会の専門医が少なくなる。この領域の専門医を減らそうとしているのか。それらの学会の反応はどうか。」

吉村理事長「基本学会のうち 3 分の 1 程度には機構の方針に反発もある。サブスペシャリティ学会についてはまだ専門医が多くないこともあり、今のところ強い反応はない。」

櫻木理事「骨格案はアメリカの専門医制度を参考にしているが、キーワードは教育であり、指導施設の質を上げることに力を入れている。厳しくすると言っても合格率を下げることではない。アメリカでも専門医の合格率は 77 から 80% である。教育の内容、プログラムをしっかりとしたものにする

ことが制度の理念であり、本会としてもその方向で専門医制度を組み立てていきたい。」

吉村理事長「これが冒頭説明した内形基準の意味であり、どういう到達目標をもつのか、そしてその目標に向けて教育をどう組み立てていくか、ということ。理事の方々も十分に認識しておいてほしい。」

(2) 会議開催

① 平成 22 年度第 1 回専門医制度中央委員会を 5 月 29 日に開催予定である。

(3) 第 62 回学術講演会生涯研修出席証明シール配付数(括弧内は第 61 回学術講演会)：
合計 4,941 枚 (3,748 枚)

(4) 専門医認定二次審査

面接試験担当者及び試験実行委員に面接試験担当の依頼状を送付した(4 月 13 日)。

(5) 主務幹事の辞任・委嘱について

辞 任：平田 修司先生

委 嘱：金内 優典先生

本件について特に異議はなく、全員一致で承認した。

8) 倫理委員会 (嘉村敏治委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成 22 年 4 月 30 日)

① ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：47 研究

② 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：625 施設

③ ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：625 施設

④ 顕微授精に関する登録：509 施設

⑤ 非配偶者間人工授精に関する登録：16 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

5 月 12 日現在申請 171 例 [承認 147 例、非承認 4 例、審査対象外 15 例、取り下げ 1 例、審査中 4 例]

(3) 会議開催

① 第 1 回着床前診断ワーキンググループを 5 月 26 日に開催した。

② 平成 22 年度第 1 回着床前診断審査小委員会を 6 月 1 日に開催した。

③ 平成 22 年度第 1 回倫理委員会を 6 月 7 日に開催する予定である。

(4) 機関誌 4 月号に掲載した「習慣流産に対する着床前診断に関する見解」に対する意見について

[資料：倫理 1-1, 1-2]

嘉村理事「参考になる意見については WG として対応予定である。また根津先生、大谷先生、遠藤弁護士からの意見は、着床前診断の審査を中止せよ、という従来からの主張であり、倫理委員会で検討して何らかの回答を考えたい。」

吉村理事長「根津先生や大谷先生などの意見とは全く正反対の意見も寄せられており、本件については色々な考えがあるということを経験可能な限り分かっていたように回答をお願いしたい。」

(5) 日本テレビより同局が不妊治療についての取材を進めるに当たって、不妊治療の保険診療適用と患者の経済的負担に対する本学会の認識、考え方についての質問があった。 [資料：倫理 2]

(6) 倫理関連新聞記事 [資料：倫理 3]

日経新聞 4 月 24 日付記事「体外受精卵 移植は 1 個 6 割越す」

朝日新聞 5 月 9 日付記事「受精卵診断 議論の時」

朝日新聞 5 月 22 日付記事 「授かった命 悩む告知」 [資料：倫理 3-1]

9) 教育 (小西郁生理事)

(1) 会議開催

- ①第3回試験問題作成委員会を5月28日に開催する予定である。
- ②第63回学術講演会における「若手医師企画」打合会を5月28日に開催する予定であり、「専門医対策講座」について議論する。
- ③平成22年度第1回教育委員会を6月11日に開催する予定である。

(2) 「産婦人科研修の必修知識2007」頒布状況について

5月20日現在、入金済4,237冊、校費支払のため後払希望24冊。

(3) 「産婦人科スプリング・フォーラム -若手医師の集い-

第4回理事会および総会の議を経て、下記の通り開催予定であり、実行委員会が発足した。鋭意準備を進めたい。 [資料：教育1]

会期：平成23年3月5日(土)～6日(日)

場所：京都・平安会館

(4) ICMART Glossary 翻訳について

水沼用語委員長が、生殖・内分泌委員会および周産期委員会と連絡をとりながら取り纏めを行っている。

10) 地方連絡委員会 (和氣徳夫副理事長)

(1) 会議開催

- ①地方連絡委員会を6月26日(土)12:45～13:45 主婦会館プラザエフ「クラルテ」にて開催する予定である。来年改選の代議員選出の手続きについての議論を中心に行う予定である。

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (吉川史隆委員長)

(1) 会議開催

- ①5月27日、広報委員会・情報処理小委員会第1回合同委員会を開催した。

(2) JOB-NET 公募情報について [資料：広報1]

(3) ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料：広報2]

吉川(史)理事「順調に増えてきたが、今月は1名減となった。」

(4) ホームページアクセス状況について [資料：広報3]

(5) アネティスの発行元移管について [資料：広報4]

吉川(史)理事「現発行元では広告扱いだが、新発行元では記事扱いとなる。移管に伴う大きな問題はないと確認したとの事務局の報告もあり、この方向で進めたい。」

吉村理事長「現発行元は広告局が窓口で本社との関係は薄いと聞いていた。一方、新発行元は本社として支援したいとの意向があった。なお本学会はアネティスの編集内容について責任を持つという限定的な関係にある。」

平松第64回学術集会長「企画窓口業者の動きに振り回されないようにして、本学会は編集に限って関わるようにした方が良い。また現発行元の編集サイドは、立ち上げの際に非常に献身的に対応してくれたので、移管に当たっては学会としても慎重丁寧に対応してもらいたい。」

吉村理事長「その通りである。アネティスについての本学会の立場は、編集に対してのみ責任を持っていることを明確にしておきたい。」

本件について特に異議はなく、全員一致で了承された。

- (6) アボットジャパンのバナー広告掲載延長が決定した。(2010年5月～2011年4月)
- (7) 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部の会員52社へ、産科志望医学生を支援する奨学基金を創設し医学生を支援したことに対する感謝状を発送した。(5月10日)
- (8) 本会HPからの第62回学術講演会配信リンクについて
吉川(史)理事「学術集会の際には、パソコンでワークショップやシンポジウムの状況を見ることができた。これが好評だったので独協医大の厚意により今後半年間、本会HPから見られるようにした。会員専用ページからリンクすることになる。」
- (9) 臨床登録データの開示に関する方針案を取りまとめた。[資料：広報5]
吉川(史)理事「国からの依頼は原則開示、会員からは各専門委員会での審議の上で決定、マスコミ・非会員からの依頼は公表データのみ提供、としたい。」
吉村理事長「個人情報情報は匿名化してデータ化していくことで開示できるようになると思うが、ただ特殊なデータだと各専門委員会個別に検討していただくことになる。現時点では大まかな方針で臨みたい。」
特に異議はなく、全員一致で承認した。
- (10) 本学会HPトップページのアイキャッチャーを決定した。[資料：広報6]
吉川(史)理事「秋以降はサマースクールの集合写真を使うが、それまではこれで行く予定である。」
- 吉川(史)理事**「国から疫学研究の倫理指針が出されている。例えば腫瘍登録についても、各施設は倫理委員会を通した上で登録を行わなければいけない。腫瘍については、既に婦人科腫瘍委員会で研究計画書のたたき台を作ってもらっているが、生殖医療領域や周産期領域でも必要となるので、各専門委員会の委員長に研究計画書のたたき台を作って頂くように広報から依頼をしたい。」

2) コンプライアンス委員会 (平松祐司委員長)

- (1) 役員、学術集会長、特定委員会委員長及び委員に対して役員等の利益相反自己申告書の提出を依頼した。
(合計203名、提出期限：6月21日)

3) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

- (1) 出産育児一時金制度改革を考える公開フォーラムを6月13日に開催予定である。[資料：医療改革1]
海野委員長「いままで本件に関して学会や医会の考え方を一般の会員に直接お話しをする場、また直接会員の意見を聞く場が無かった。来年度以降の制度のあり方の検討が始まる時期でもあり、一般の方も参加していただく公開の場を設けて意見を交換したいと考えている。」
- (2) 平成22年度第1回医療改革委員会を6月11日に開催する予定である。
- (3) 医療改革関連新聞記事 [資料：医療改革2]
読売新聞 5月11日付記事 「妊婦検診は地元、出産は大病院で」
朝日新聞 5月14日付記事 「お産の費用だれが負担？ 出産一時金の直接支払制度、事実上見送り」
読売新聞 5月24日付記事 「民主参院選 公約に診療報酬上げ」 [資料：医療改革2-1]
- (4) 厚生労働省医政局長あてに、産科医等確保支援事業の拡充に関する要望書を提出した(5月24日)。
[資料：医療改革3]
海野委員長「平成23年度の予算要望において、産科医等確保支援事業での分娩手当に関する補助金に関し、病院の負担軽減を図ること、補助対象が分娩費用50万円以下の場合に限定されている点の改

善要望を出した。50万円の枠を上げる点は多少検討余地があるようだ。」

(5) 厚生労働省より「平成23年度以降の出産育児一時金制度の在り方の検討について」、医療保険部会にて産科医関係者等を専門委員として追加して議論を進めたい、として本会に1名の委員の推薦依頼があった。23年度予算概算要求に反映させるため、8月までに2~3回程度の議論を行う予定である。〔資料：医療改革4〕

なお日本産婦人科医会からは寺尾会長が代表として出席予定であり、については本会との意見調整の場を設けたいとの申し入れがあった。〔資料：医療改革4-1〕

落合副理事長「本会からの専門委員は、本件について担当してきた海野先生にお願いしたい。」

松岡議長「海野先生が適任だと思う。医会から誰が出るか正確には知らないが、要望書は医会、学会共同で提出しており、医療提供者側専門委員の数が限られているなか、要望書に準拠して同一歩調を取って発言・行動してもらいたい。」

海野委員長「医会、学会の考え方は固まっているが、日本医師会とのすり合わせは必要である。」

吉村理事長「医会、医師会との意見調整の場には海野先生と私が参加したい。」

(6) 「医療改革アクションプラン」について、平成21年度総括案および平成22年度案が提出された。〔資料：医療改革5-1, 5-2〕

4) 男女共同参画検討委員会（竹下俊行委員長）

(1) 女性の健康週間2010報告について（報告書回覧）

(2) 外保連より女性の健康週間委員会へ、平成23年度外保連シンポジウム開催について協力要請を受けた。

(3) 平成21年度新専門医アンケート結果について〔資料：男女共同参画1〕

吉村理事長「非常に興味深いデータとなっている。これの分析をお願いしたい。」

(4) 会議開催

①6月15日、第1回次世代を担う男女産婦人科医師キャリアサポート委員会を開催の予定である。

②7月6日、第1回女性の健康週間委員会を開催の予定である。

5) 若手育成委員会（齋藤滋委員長欠席につき平田副委員長）

(1) 「第4回産婦人科サマースクール in 美ヶ原」

①5月20日に参加者募集を開始した（応募締切：6月15日）。

②5月21日にサマースクール「若手医師企画打合せ」を開催した。

③産婦人科医会報6月号にサマースクール募金案内を掲載していただくこととなった。

(2) 「第5回産婦人科サマースクール」会場に関して

4月23日開催会議において第5回については委員長一任となった。「ホテル翔峰」と「信州松代ロイヤルホテル」の2箇所からの選考を予定している。

(3) 会議開催

①平成22年度第1回「若手育成委員会」を6月29日に開催する予定である。

Ⅲ. その他

以上

資料

第1回常務理事会業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容

総務1：日本産科婦人科学会 年代別・男女別会員数

総務2：公益法人移行申請についての現在の方向感および関連新聞記事

総務3：平成22年度定時社員総会次第(案)

総務4-1：定款の改定について(現行定款)

総務4-2：定款の改定について(新定款)

総務5-1：第66回日本産科婦人科学会学術集会長候補者の公募について

総務5-2：第66回学術集会長候補者選定委員会

総務6：専門委員会運営内規の改定について

総務7：ヒトパピローマウィルスワクチン接種への公費助成に関する要望書

総務7-1：子宮頸がん公費助成に関する要望書提出概要

総務8：学会栄誉賞について

総務9：ヒトパピローマウィルス核酸タイピング検査の保険収載に関する要望書

総務10：日本婦人科腫瘍学会卵巣がん治療ガイドライン2010版について

総務11：2009-2010年の流行における我が国の妊産婦のインフルエンザH1N12009感染状況とその対策に関する調査へのご協力のお願い

総務12：インフルエンザ罹患妊婦、抗インフルエンザ薬服用妊婦の出産児の追跡調査へのご協力のお願い

総務12-1：上記協力依頼に対する日本小児科学会からの回答

総務13：周産期委員会関連新聞記事

総務13-1：福島県立大野病院事件の事故調査を求める再度の要望書

総務14：乳幼児身体発育調査企画・評価研究会への委員の推薦依頼について

総務15：周産期母子医療センターの評価について

総務16：子宮がんという用語を廃するための要望書

総務16-1：予防接種制度の見直しに向けたご意見の募集について

総務17：ヒトES細胞等からの生殖細胞の作成に関する指針の公布及び説明会の開催について

総務18：日本医療安全調査機構よりの挨拶状

総務19：医療事故調査関連新聞記事

総務20-1：日本医学会分科会における臨床研究に関する利益相反対応の現状アンケートについて

総務20-2：臨床研究に関する利益相反対応の現状アンケートの回答

総務20-3：日本医学会臨床部会利益相反委員会並びに日本医学雑誌編集者会議合同シンポジウムへの参加依頼

総務21：日本癌治療学会がん診療ガイドライン委員会子宮がん分科会の改編について

総務22：日本更年期医学会認定制度発足のお知らせと貴機関誌へのご案内記事掲載のお願い

総務22-1：60歳以上のホルモン補充療法施行の保険査定に関する対応のお願い

総務22-2：レボビスト供給停止に係わる要望書提出に関するお願い

総務23：ドキュメンタリー映画「うまれる」の上映並びに後援依頼について

総務24：医療用ブフェキサマク外用剤の販売中止の決定について

総務25：産経新聞、毎日新聞5月18日付記事「不同意堕胎 医師逮捕へ」

総務26：読売新聞5月21日付記事「産科医療補償まだ34件」

会計1-1：平成21年度収支計算書

会計1-2：平成21年度財務諸表

会計1-3：附属資料

会計1-4：平成21年度収支計算説明書

会計1-5：平成21年度一般会計収支予算・決算見込・本決算比較

渉外1：A Call to Action for the G8

渉外2：XX FIGO World Congress -Rome 2012

渉外 3 : Official Invitation letter from ESIDOG
社保 1 : 改訂第 4 版 産婦人科医のための社会保険 ABC 執筆者および進行スケジュール
社保 2 : 医療ニーズの高い医療機器等の早期導入要望に関する意見募集について
社保 3 : 社保関連新聞記事
専門医 1 : 社団法人日本専門医制評価・認定機構役員の選挙結果について
倫理 1-1 : 遠藤弁護士意見書
倫理 1-2 : 着床前診断に関する見解に対する意見
倫理 2 : 日本テレビからの不妊治療に関する質問
倫理 3 : 倫理関連新聞記事
倫理 3-1 : 朝日新聞 5 月 22 日付記事「授かった命 悩む告知」
教育 1 : スプリングフォーラム実行委員会委員(案)
広報 1 : JSOG-JOBNET 事業報告
広報 2 : ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について
広報 3 : JSOG ホームページアクセス状況
広報 4 : アネティスの発行元移管について
広報 5 : 臨床登録データの開示に関する方針(案)
広報 6 : 日本産科婦人科学会 HP トップページ写真
医療改革 1 : 出産育児一時金制度改革を考える公開フォーラム開催のお知らせ
医療改革 2 : 医療改革関連新聞記事
医療改革 2-1 : 読売新聞 5 月 24 日付記事「公約に診療報酬上げ」
医療改革 3 : 産科医等確保支援事業の拡充に関する要望書
医療改革 4 : 平成 23 年度以降の出産育児一時金制度の在り方の検討について
医療改革 4-1 : 医療保険部会での対応について
医療改革 5-1 : 「平成 21 年度医療改革アクションプラン」総括(案)
医療改革 5-2 : 「平成 22 年度医療改革アクションプラン」(案)
男女共同参画 1 : 平成 21 年度新専門医アンケート集計結果
無番 : 平成 22 年度諸会議議事録作成幹事予定表

以 上